

平成 29 年度
事業報告書

－在宅医療・介護連携推進事業－

－在宅医療相談推進事業－

一般社団法人 徳島市医師会

徳島市在宅医療支援センター

－在宅医療・介護連携推進事業－

◆徳島市在宅医療・介護連携推進協議会の開催

概要：徳島市における地域包括ケアシステムの構築に向けて、各専門職団体の長が集結し、在宅医療・介護連携推進事業の方針等について協議する。

成果や課題等：今年度はプレ協議会として医師会主催で開催し、平成28年度の在宅医療・介護連携推進事業及び在宅医療相談推進事業の実施報告と平成29年度の実施計画を報告。その後、今年度の多職種連携会議の議題について協議した。次年度以降は、徳島市主催として開催する予定。 ※参考資料①

(ア)地域の医療・介護の資源の把握

・地域資源情報一覧の運用

取り組み内容：歯科医療機関や訪問介護事業所等の情報を一覧表にし、ホームページ上での公開や紙による配布により、医療・介護従事者や地域住民等への確かな情報を提供する。

成果や課題等：今年度は、掲載情報を随時更新しながら、地域住民や専門職等に対し、紙による配布とホームページ上での公開を継続した。また、医療機関については、医療機関ガイドマップとホームページ上にて情報提供した。次年度は、掲載していない事業所等も含め、地域資源情報の全面的な情報更新を行う。 ※参考資料②

【地域資源情報一覧掲載件数】

歯科医院	87件
薬局	112件
居宅介護支援事業所	82件
訪問看護ステーション	23件
訪問介護事業所	69件
通所介護事業所	69件
短期入所生活介護	20件
通所リハビリテーション	24件
小規模多機能型居宅介護	4件
認知症対応型通所介護	8件



【医療機関ガイドマップ掲載件数】

診療所	240件
病院	46件



(イ) 在宅医療・介護連携の課題の抽出と対応策の検討

・多職種連携会議の開催

取り組み内容:在宅医療に関わる多職種（医師・歯科医師・薬剤師・訪問看護師・ケアマネジャー等13職種）が一堂に会し、在宅医療を整備する上での課題とその解決策、地域へ還元した取り組みの評価等について協議する場として開催。

成果や課題等:今年度は、「多職種で考える質の高い退院調整とは」をテーマに、多職種で行う質の高い退院調整についての課題や、その解決策（自分たち多職種ができること、入院医療機関に対して望むこと）をグループで討論した。退院調整における各職種の役割や知識を理解し、自分たちに求められる役割を再認識する会として有効であった。 ※参考資料③



・三師会在宅連携委員会の開催

取り組み内容:徳島市の医師会、歯科医師会、薬剤師会それぞれの在宅医療担当者が出席し、三師会共同での研修会の開催や各団体の在宅医療整備への取り組み等について意見交換することを目的に開催。

成果や課題等:今年度の三師会主催多職種のための在宅医療研修会について協議し、今年度は医師を講師に「糖尿病」をテーマとして開催することになった。 ※参考資料④



・在宅医療に関する各種アンケートの実施

取り組み内容:各専門職や実際に在宅医療と介護を受けている患者及び家族に対してアンケートを実施し、医療と介護に関する率直な意見を把握することで、今後の取り組みに反映させる。

成果や課題等:専門職（診療所医師、病院医師、歯科医師、薬剤師、訪問看護師、ケアマネジャー等）に対しては、約800事業所にアンケートを送付。また、地域住民に対しては、在宅医療市民公開講座参加者や、TIZI-NET加入の医療機関の患者を対象にアンケートを実施し、在宅医療の現状等について情報収集した。 ※参考資料⑤

(ウ)切れ目のない在宅医療と介護の提供体制の構築推進

・在宅療養支援診療所24時間ネットワークの運用と連携訪問看護ステーションとの連携

取り組み内容:在宅医療をシームレスに提供できる体制を継続するため、在宅医師の負担軽減、訪問看護ステーションとの円滑な連携を目的に運用。

成果や課題等:毎月当番表を作成し、登録医師の輪番による副主治医制がセーフティネットとして機能した。また、登録医師と訪問看護ステーションとの連携については、会議等を通じて、顔の見える関係づくり、連携促進が図れた。今年度、ネットワークに未加入の市内の在宅療養支援診療所に加入依頼を行い、2名の医師が新たに加入となった。 ※参考資料⑥



・在宅医療ネットワーク(TIZI-NET)の運用と後方支援病院ネットワーク(BBN)との連携

取り組み内容:在宅医療を希望しつつも在宅主治医が見つからない方に在宅主治医を紹介する在宅医療ネットワーク(TIZI-NET)を運用。また、TIZI-NET登録医から在宅療養が困難となった場合の入院要請を円滑に行えるよう後方支援病院ネットワーク(BBN)との連携促進を目的に連携会議を開催。

成果や課題等:今年度は、1名の患者に対し在宅主治医を紹介した。TIZI-NETとBBNの連携会議では、TIZI-NET登録医の在宅医療への取り組み実績について報告した後、在宅患者の入院要請側と受け入れ側双方から、現状の課題等について、活発な意見交換が行われた。また、TIZI-NETは市内の未加入の在宅療養支援診療所に対し、BBNは市内の未加入の病院に対し、それぞれネットワークへの加入依頼を行い、TIZI-NETには3名の医師が、BBNは7病院が新たに加入となった。 ※参考資料⑦



・とくしまスクエア会議の開催

取り組み内容:医療機能の異なる医療機関同士(がん診療連携拠点病院・ホスピス・在宅医師・行政)の縦の連携を強化するとともに行政の主体的関与を促し、地域全体で切れ目なく患者を支える体制を構築する。

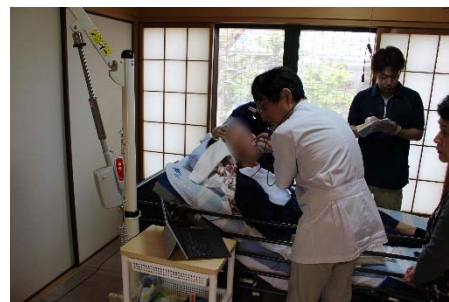
成果や課題等:在宅医療ネットワーク(TIZI-NET)の実績報告や各病院からの取り組み等の報告のあと、今年度は、在宅共同主治医制について、運用方法等これまで以上に具体的な提案を行った。次年度以降、在宅共同主治医制の構築に向けて各病院と協議していく。 ※参考資料⑧



・在宅医療周辺サポートネットワークの運用及び拡充

取り組み内容:在宅医師等からの耳鼻咽喉科医師等の往診依頼に対応すべく、往診可能な医師でネットワークを構築し、総合的に在宅医療が提供できる体制を構築する。

成果や課題等:昨年度構築した6名の耳鼻咽喉科医師によるネットワークを運用し、平成29年度は、2名の患者に対して往診依頼があり、耳鼻咽喉科医師を紹介した。また、ネットワークの拡充を目指し、今年度は皮膚科医師によるネットワーク構築を検討したが、依頼方法等において課題もあり、具体的な構築への取り組みについては次年度へ持ち越しとなった。 ※参考資料⑨



・24mini(カンファレンス)の運用

取り組み内容:在宅療養支援診療所24時間ネットワークの機能強化を目的に小グループ化(4名の医師が参加)でモデル運用し、メーリングリストや年2回のカンファレンスの開催を通じて情報共有を図る。

成果や課題等:今年度も副主治医としての往診はなかったものの、メーリングリストを通じて、在宅医療に関する情報交換や相談等が行われた。 ※参考資料⑩



・ニコイチ会議の開催～地域包括支援センターと在宅医療支援センターの連携会議～

取り組み内容:地域包括支援センターと在宅医療支援センターが協働し、医療と介護を一体的に提供する体制の構築を目的に開催。

成果や課題等:各センターの取り組みを情報共有し、各事業間の連携や役割分担等について意見交換を図った。 ※参考資料⑪



・在宅医療連携委員会の開催

取り組み内容:在宅医療・介護連携推進事業等において、特に医師に関わる取り組みについて意見交換、情報共有を図るため開催。

成果や課題等:今年度は、各ネットワークに未加入の医療機関に対する加入案内や24時間ネットワークの小グループ化について協議した。また、とくしまスクエア会議の開催に先立ち、議題等について意見交換を行った。 ※参考資料⑫



(エ)医療・介護関係者の情報共有の支援

・ケアマネタイムの運用

取り組み内容:ケアマネジャーと医療従事者との連携促進を目的に、医師・歯科医師・薬剤師・訪問看護師・病院関係者ごとに相談可能な時間帯や方法をホームページ上に掲載しケアマネジャーへ提供。

成果や課題等:今年度は、掲載内容を全面更新し、ホームページ上で情報公開した。これにより、ケアマネジャー等に対し最新の情報を提供することができた。 ※参考資料⑬

・多職種連携情報共有システム「バイタルリンク」の運用

取り組み内容:患者情報をタイムリーに共有するため、H28年度より徳島県医師会が運用する「バイタルリンク」を活用し、多職種連携における情報共有ツールの一つとして運用。

成果や課題等:今年度は新たに27名の患者（昨年度からの継続を含めると計33名）に対し、延べ273名の多職種と患者家族がシステムを利用した。また今年度よりシステムの利用拡大を図るため、訪問看護師を管理者としてモデル的に運用したところ、4件の利用申し込みがあった。 ※参考資料⑭



・共通連携「トクシノート」の運用

取り組み内容:平成27年度在宅医療整備ワーキンググループで作成した共通連携ノートをケアマネジャーや訪問看護師を通じて患者へ配布し、医療・介護関係者間で速やかな情報共有が行えるツールの一つとして運用。

成果や課題等:今年度は約600部配布した。利用した専門職からは概ね高評価を得ているが、まだまだ認知度が低く、トクシノートを知らない専門職も多い。今後は専門職に対してどのように広報していくかが課題である。 ※参考資料⑮



(オ)在宅医療・介護連携に関する相談支援

・医療介護従事者からの相談窓口

取り組み内容:地域の医療・介護関係者から在宅医療・介護連携に関する相談や医療介護を含めた地域資源情報提供に関する依頼等を受け付け、連携調整や情報提供を行う。

成果や課題等:今年度は、医師やケアマネジャー等の専門職から延べ296件の相談が寄せられ、昨年度に比べて19件減少した。相談内容としては、医療と介護の連携に関するものが多くなっている。 ※参考資料⑯

(カ) 医療・介護関係者の研修

・キーパーソン3の開催

取り組み内容:キーパーソン3(医師・訪問看護師・ケアマネジャー)の連携がより密となるよう、症例検討を通してお互いの距離感を掴み、患者を中心に一体となった在宅医療の提供ができることを目的に開催。

成果や課題等:今年度は医師9名、訪問看護師12名、ケアマネジャー

38名が参加した。「独居で身寄りのない末期がん患者への支援」をテーマに、職種別グループから多職種グループへ変化させてのディスカッションを行い、他の専門職の意見・知識が得られる有意義な場となった。行政より「身寄りのない方の死後の手続き」について説明を実施。興味深い内容で、今後の業務に有効であったとの意見が多かった。 ※参考資料⑰



・ケアマネプラスの開催

取り組み内容:ケアマネジャーと医療従事者の連携促進を図るため、ケアマネジャーが多職種の情報を収集し、医療従事者へ繋ぐコツを掴む機会として開催。

成果や課題等:今年度は、徳島県理学療法士会の協力のもと、「ケアマネジャーと理学療法士との連携」をテーマに開催。理学療法士20名、ケアマネジャー32名が参加し、講義及びグループディスカッションを行った。フリートークでは、お互いが普段疑問に思っていること等意見交換し合い、より良い関係づくりができた。 ※参考資料⑱



・三師会主催多職種のための在宅医療研修会の開催(旧三師会在宅医療研修会)

取り組み内容:三師会員(医師会・歯科医師会・薬剤師会)及び在宅医療に関わる専門職の在宅医療に対する資質の向上と標準化を目的に研修会を開催。

成果や課題等:今年度は三師会員30名に加えて多職種(10職種)97名が参加し、「多職種で支える糖尿病」をテーマに、医師・病院看護師・歯科医師・薬剤師・訪問看護師・管理栄養士がそれぞれの立場から、在宅医療を支える取り組みや課題についてご講演いただいた。多職種連携における自分の役割を再認識し、知識の向上が図れたとの意見が多かった。



※参考資料⑲

・在宅緩和ケア研修会の開催

取り組み内容:かかりつけ医の在宅緩和ケアに対する知識、技術の標準化を目指すと同時にがん診療連携拠点病院とかかりつけ医の顔の見える関係づくりを構築するため開催。

成果や課題等:今年度1回目は、「かかりつけ医の治療手段を広げる!!—NIPPVの使い方—」をテーマに、呼吸器内科医、循環器内科医、医療機器貸し出しメーカーの各立場よりご講演いただいた。2回目は、徳島県立中央病院主催の第38回緩和ケア連携症例検討会と合同開催し、「腹水穿刺を含む在宅ケアを依頼した卵巣癌・癌性腹膜炎の症例」について多職種で意見交換した。 ※参考資料⑳



・専門職に対する認知症講演会の開催

取り組み内容:平成28年度が多職種連携会議及び在宅医療整備ワーキンググループにおいて、「認知症患者を地域で支える上での課題とその解決策」を多職種で協議した結果、専門職、地域住民ともに認知症に関する知識と理解が不足しているとの課題が挙げられた。そこで、まずは専門職へ認知症に関する知識と理解を深めていただくことを目的に、専門職に対する認知症講演会を開催した。

成果や課題等:今回は、徳島県認知症疾患医療センター長の大森隆史先生から認知症の疾患部分について、健祥会グループ本部施設刷新・戦略部長の柴山義明先生には認知症ケアについてご講演いただき、20職種 306名の参加があった。また、VR認知症体験コーナーを設け、認知症状の疑似体験をしていただくことで、さらに認知症の方への理解が深まった。

※参考資料㉑



・各種研修会及び講演会等への参加

取り組み内容:外部機関主催の在宅医療に関する各種研修会、講演会に参加し、情報収集するとともに職員のスキルアップを図る。

成果や課題等:県内外の在宅医療に関する研修会等に参加し、他市町村の取り組み等の情報を把握することで、今後の事業の取り組みへの参考となった。また、平成30年1月に日本医師会館で開催された「平成29年度在宅医療関連講師人材養成事業研修会」において、本会常任理事が在宅医療整備へ行政と医師会がタッグを組んでの取り組みについて講演を行った。 ※参考資料㉒

(キ) 地域住民への普及啓発

・在宅医療市民公開講座の開催

取り組み内容:在宅医療と介護の連携を円滑に進めるため、多職種連携のみならず患者や家族、地域住民が在宅医療と介護を理解し、人生の新しい選択肢の一つとして考えていただくことを目的に開催。

成果や課題等:今年度は「～自宅で看取る、家族の想い～」をテーマに、落語家の立川談志さんの長女でタレントの松岡ゆみこさんを講師に迎え開催した。初めて経験する在宅での介護に正面から向き合い、看取った経験や自分らしく最期を迎えるには、また、家族としてどう支え、見守っていくのかを、市民からの質問も交えながらご講演いただいた。当日は221名の参加があり、「本音でお話しいただき、在宅医療に関わる経緯や大変さがよく分かった」「勉強になった」という意見が大半を占め、地域住民への普及啓発の機会となった。

※参考資料⑳



・在宅医療に関する出前講座(相談窓口の広報含む)の開催

取り組み内容:地域住民が在宅医療・介護を知り、選択肢の一つとしていただくため、「とくしま市の在宅医療と介護」パンフレットやスライド、DVDを用いて出前講座を開催。

成果や課題等:今年度は、昨年度に引き続いて老人クラブへの出前講座に加え、介護事業所の総会や家族介護教室等でも開催し、延べ148名に参加いただいた。

※参考資料㉑



・webを活用した在宅療養支援診療所及び在宅医療整備への取り組みの紹介

取り組み内容:年1回在宅療養支援診療所の医療機能・機関情報を更新し、「徳島市医師会在宅医療整備への取り組み」ホームページにて情報を公開。また、在宅医療・介護連携推進事業の取り組みをタイムリーにホームページへ掲載し、地域住民への情報提供、普及啓発を図る。

成果や課題等:今年度、ホームページに延べ8,981件のアクセスがあり、在宅医療・介護連携推進事業等の取り組みを情報発信する方法として、大きな役割を担っている。 ※参考資料㉒

・在宅医療・介護パンフレット「とくしま市の在宅医療と介護」の配布

取り組み内容:「とくしま市の在宅医療と介護」パンフレットを広く配布することにより、地域住民が在宅医療を選択する際や必要なサービスを適切に選択するための情報ツールの一つとして活用していただく。

成果や課題等:今年度は、出前講座や研修会等を通じて約700部配布した。今後も継続して配布し、地域住民等に対して在宅医療の普及啓発を図っていく。 ※参考資料⑳



(ク) 在宅医療・介護連携に関する関係市区町村の連携

・徳島あんしんタッグの開催

取り組み内容:徳島市オリジナルの地域包括ケアシステムの構築を目指し、徳島市医師会と行政がタッグを組んで在宅医療の整備に取り組むための意見交換の場として定期的開催。

成果や課題等:今年度は1回開催し、推進事業の評価や在宅医療・介護連携推進協議会の開催等について具体的に協議した。

※参考資料㉑



・四国四市医師会在宅部会 (web 会議) の開催

取り組み内容:四国の県庁所在地における在宅医療の整備状況について情報共有を図り、取り組み状況を互いに還元することにより、より良い取り組みを行うための意見交換の場として開催。

成果や課題等:今年度は、四国四市に加え、在宅医療推進への取り組みの先進地域である千葉県松戸市の川越正平先生にご参加いただいた。それぞれの取り組み等の報告や課題について意見交換を行い、刺激を受けると共に非常に有意義な会となった。 ※参考資料㉒



・四国四市医師会在宅医療・介護支援センター職員 web 会議の開催

取り組み内容:四国四市医師会の在宅医療・介護支援センターの職員同士が、実務者レベルでの顔の見える関係性を深め、情報交換や相談を行うことにより、今後の事業展開への企画立案や問題解決につなげるために開催。

成果や課題等:今年度2回開催し、実務レベルでの情報交換や課題等について意見交換を行い、今後の取り組みへの参考となった。 ※参考資料㉓



・視察研修対応・来館者との情報交換

取り組み内容:他市町村の医師会役職員や行政職員の視察を受け入れ、徳島市の在宅医療・介護連携推進事業等の取り組みを説明すると共に、他市町村の取り組みについて情報共有、意見交換を図る。

成果や課題等:北海道帯広市保健福祉部健康推進課担当者、木田地区医師会・仲多度郡善通寺市医師会役員、大分市連合医師会職員、三豊・観音寺市医師会役員及び行政職員が来館され、本会の在宅医療整備の取り組み等の情報提供や意見交換を行った。

また、日本在宅ケアアライアンスの取材を受け、市町村向けに作成された「私たちの街で最期まで」の冊子に徳島市の取り組みが掲載された。 ※参考資料③



－在宅医療相談推進事業－

・地域住民からの相談窓口

取り組み内容:在宅医療に関する市民向け相談窓口を設置し、在宅医療の利用方法等に関する相談から医療機関や地域資源の情報提供、また、必要に応じて適切な機関へ繋ぐ等のワンストップ窓口機能として関係機関と密に連携を図りながら対応する。

成果や課題等:今年度は、専門職を除く地域住民等から延べ 236 件の相談が寄せられ、昨年度より 41 件増加した。相談内容は様々だが、昨年同様、訪問して対応した方が良いケースもあり、訪問して対応できる体制構築が今後必要である。 ※参考資料③

